

畠地酪農の合理的な経営

帯広畜大助教授

久保嘉治

畠地酪農とは、畠作地帯に立地する酪農という広い意味のものであって、草地地帯に立地するものを草地酪農といい、水田地帯に立地するものを水田酪農と呼ぶことと同じで、背景となっている経済地帯の土地利用のあり方から定められた用語である。

一 土地利用原理と畠地酪農

畠地酪農は、畠作地帯に立地するので、畠作地帯を形成する土地利用方式とは無関係ではないばかりか、土地利用方式の原理にかなっていなければ、畠地酪農の経営も合理的であるとはいえない。それ故土地利用方式の原理をまず明らかにする。

一つの地域が、土地利用方式からみて畠作地帯であるか、あるいは草地地帯になるかは、絶対的に定まっているわけではなく、その時代の農業生産技術や経済条件の下で、相対的に定められるものである。例えば、一般的で平均的な技術水準で農業生産を行なえば、A 地域では畠作物が一〇%当たり一八〇kg 生産され、草が六%生産でき、また B 地域では畠作物が一二%と草五分生産できるとする。畠作物についても草についても、A 地域は B 地域よりも勝っている。しかし、それだからといって A 地域は何を作つても得だということにはならない。その理由にそれぞれの地域で、草一ト生産するのにどれだけ畠作物の生産を犠牲にするかということを考えると明らかである。すなわち、A 地域で草一ト生産するのに六分の一〇%の土地を使うので、三〇%の畠作物の生産をあきらめることにな

る。つまり A 地域で作られた草一トは、畠作物三〇%の収入の機会を失なわせるので、それだけの機会費用を負担することになる。A 地域で草一ト生産するには二ヶ所を要し、その時の機会費用は畠作物二三%に相当する。結局、草生産の機会費用は、B 地域の方が安いので、B 地域で草を作る方が A 地域で草を作るよりは相対的に得になる。同じく A 地域では畠作物を主として作る方が得になる。このように、相対的な有利性から土地利用の方式が定められ、結局 A 地域は畠作地帯ということになり、B 地域は草地地帯ということになる。

さて、畠作地帯で草を生産することがいかなる場合でも不利なのかというと、そういう場合でも不利なのかというと、そうはいえない。畠作地帯で草の生産にかかる機会費用が、草地地帯のそれに匹敵する水準になるか、それ以下になるよう、草の生産を集約化すると、畠作地帯といえども畠作物だけに限定されることなく、草地も土地利用方式の中に組み込まれることとなる。いまの例では、草一トにつき畠作物が二四%以下の機会費用となるようにするには、A 地域での草の生産量が七・五%以上にならねばならないことになる。

このように、畠作地帯といえども、そこには主として立地する作目と同じ程度の集約度をもち、相対的な有利性をもつことができれば、飼料作物であろうが草地であろうが、土地利用方式の中に組み込まれることになる。酪農部門は飼料作物や草地の生産をとおして、他の作畠物と土地利用の上で競合するので、酪農部門として相対的な有

利性をもたなければ、畠地酪農として自立することができない。いいかえれば、畠地酪農はその背景にある畠作地帯の土地利用方式にかなうだけ集約的でなければいけない。特に、畠作地帯では経営耕地も草地酪農地帯に比べて狭く、それだけに土地利用は集約的にならざるを得ない。畠地酪農にあつて一頭当たりに使用できる耕地面積も限られるので、乳牛飼養そのものも集約的でなければならないことになる。

さらに、畠地酪農が合理性の基準として自立経営の条件をみたしていける必要がある。その最も大切な条件は、他産業に従事する人と同じ位の所得をあげることである。

二 自立的な畠地酪農の目安

北海道における酪農経営の問題を整理しながら、合理的な畠地酪農経営を判定する目安を考えることとする。そのためまず土地利用競争の点から、酪農部門の問題を明らかにするため、昭和四十二年度の農畜産物生産費調査により、主要畠作物と乳牛の経済的な関係を比較検討したのが第一表である。第一表では、畠作物については一〇%当たりの経済性をあらわしており、乳牛のそれは搾乳牛一頭当たりの換算値である。北海道における酪農経営の平均的な労働生産性は八時間あたり一・六七七円である。北海道における酪農経営の平均的な労働生産性は八時間あたり一・六七七円である。甜菜の一・二七七円よりは多少高いが、その他の主要な畠作物の労働生産性に及ばないほど低いものとなっている。労働生産性の低いことが酪農経営一般の問題点である。

が、畑作物の収量における不安定性を考慮し、酪農部門収益の傾向的な上昇を考えても、畑地酪農としては八時間当たり労働報酬が北海道酪農の平均である一、六七七円を下まわっては、感心できない。

一〇ヶ当たりの家族労働報酬は、四十二

年の中作物は平年を上まわっている。三十七から四十二年の平均をみると、もつとも高いのが甜菜の七、四一二円で、ついで小豆の六、五九五円であるので七五〇円ないし八〇〇円の家族労働報酬が主要畑作物の平均的な水準とみなされる。乳牛一頭当たりの労働報酬が平均で六万五千円強であるから、一頭当たり七〇ヶ以下で飼うことができれば、おおよそ土地利用の上で競争できるであろう。純収益の点では七〇ヶでは、一〇ヶ当たり四千円強となり菜豆や甜菜を上まわるが、その他主要畑作物と競争することはできない。つまり、畑作

第1表 主要畑作物と乳牛部門の経済性

	粗収入	総投下費用	純収益	家族労働報酬	8時間当たり労働報酬
小麦	17,449	11,818	5,631	9,338	2,544
馬鈴薯	22,563	16,832	5,731	9,518	2,528
小豆	19,131	11,993	7,138	10,628	3,600
豆	16,599	12,907	3,692	7,353	2,064
甜菜	23,717	22,016	1,701	7,904	1,277
乳牛	207,741	179,222	28,519	65,175	1,677

注 粗収入=主産物+副産物
総投下費用=費用合計+地代+資本利子

第2表 飼養頭数規模別・乳量別の経済性

頭数別	搾乳牛1頭当たり				
	粗収入	総投下費用	総収益	家族労働報酬	8時間当たり労働報酬
5~6頭	207,543	180,572	26,971	66,205	1,432
7~9	203,771	170,593	33,178	65,706	1,648
10~14	216,636	176,031	40,605	70,682	1,920
15~19	208,595	172,009	36,586	63,317	1,856
20~29	265,644	209,535	56,109	73,970	3,408
30~	171,554	146,965	24,589	39,832	2,360
乳量別(kg)					
2~3,000	103,978	131,239	27,261	876	
3~4,000	136,715	135,753	30,496	692	
4~5,000	163,354	151,663	11,691	44,263	
5~6,000	203,256	172,145	31,111	64,132	
6,000~	229,093	188,454	40,639	74,677	

第二表によると、多少例外はあるが、飼養頭数の増大につれて収益性が向上する。

酪農が合理的に立地するための条件を考慮したのが第二表である。

より効率の高い酪農経営という場合、考えられる方向は、頭数規模の拡大と生産乳頭にすぎないので、おそらく六頭にみたないであろう。また、一頭当たりの生産乳量も三・二%換算で四、七九九キロである。

北海道においては、

昭和四十三年の人口五万以下の都市の労働者世帯の所得が約一〇〇万円であるの

り八千円弱で小豆を上まわることになる。

昭和四十三年の人口五万以下の都市の労働者世帯の所得が約一〇〇万円であるの

り五〇〇〇キロを下まわっては、純収益においても家族労働報酬においても著しく不高くなっている。頭数規模別にみて純収益と純収益も家族労働報酬とともにともっとものであることが必要である。

北海道の平均をともに上まわること

で、これに匹敵する家族労働報酬をあげるために、一〇頭以下であつてはいけないであろう。畠地酪農で

はおおよそ八〇%の所得を酪農部門からあげるとしても、一二頭位を飼養すると、約八五万円の所得が乳牛

の産乳量を下まわらない水準を確保する

とが大切である。帯広畜産大学における研究グループの結論（北海道における酪農経営の設計基準）も、畠地酪農における産乳能力は五、〇〇〇キロ以上でなければいけないことになっている。

このように、搾乳牛頭数で一〇頭以上であり、かつ産乳能力で平均五、〇〇〇キロ以上となっていることが、一応畠地酪農の合理性の目安といえるであろう。さらにもうひとつ大切なことは、労働の生産性が他産業などでなければならない。何故なら一経営

労働者世帯の所得が約一〇〇万円であるのと、この水準の所得が経営であればよいということにはならない。何故なら

当たりの就業者は現在の所では少なくとも二人であるから、同じ程度の労働生産性と

いうことになれば、二〇〇万円ということがなるであろう。この点著者の推計では、三九年価格でみて、昭和四十五年頃には一六〇万円位が均衡所得となる。この数値を現在価格にすれば、約三〇%ほどの物価上昇があるから、約二〇〇万円位で均衡する

いわゆる規模の経済性がはたらいていることが分る。そして、二〇ないし二九頭規模に整理した。ただし、四十二年には乳牛の経済性が四〇%前後上昇しているので、直接比較することはできないが、おおよその水準を知る目安すにできよう。

乳量別の経済性を比較すると、明らかに五、〇〇〇キロを下まわっては、純収益においても家族労働報酬においても著しく不接比較することはできないが、おおよその水準を知る目安すにできよう。

ことになると考へられる。したがつて、畑地酪農經營として、おおよそ一〇頭以上の搾乳牛をもち、一頭当たり五、〇〇〇キロ以上の乳を搾り、一經營当たり二〇〇万円をこえる所得をあげるものとなって、いれば、模範的な自立經營といえる。そして、当面の目標としては、このような畑地酪農經營をつくることが、經營合理化の短期的な目標である。

三 畑地酪農の優良經營

道発行の「営農改善優良事例集」により、農家みずから創意工夫と経営的な努力により、現在すでにわれわれが目安とする合理的な畠地酪農經營を、十勝の畠作地帯で実現している事例をあげることができる。

心地に立地し、小豆や菜豆といった集約的な畑作物に成牛一五頭を比較的少ない面積のデントコーンと牧草でまかなう典型的な畑地酪農である。この農家は、帯広市豊西町に住む前川英雄氏で、昭和四十三年度の営農改良優良農家として選ばれた方である。前川氏の經營の概要は、第三表と第四表に整理されている。

同心円的に、土地利用の方式が変わって行くことが、帯広畜大の西村教授によつて研究されてゐるところである。この研究でも明らかにしてゐるが、帯広市およびその周辺町村は、小豆や菜豆の作付比率が高く、収量もその他の地区に比して安定してい

第3表 前川農場の経営概要

1. 土地利用、作物構成と農産物収入						
種別	面積	作物	面積(ha)	総生産量	販売金額	
耕 地	14.05	小 豆	3.15	120.6	1,671	
山 林	15.89	菜 豆	1.55	44.9	526	
宅 地	0.45	デトコン	1.90	127.3	—	
そ の 他	1.39	牧 草	7.45	499.2	—	
計	15.90	計	14.05	—	1,014	

2. 家畜構成と畜産収入						
種 別	頭 数	生 产 物	頭 故 生 产 量	販 售 金 额	頭 故 生 产 量	販 售 金 额
乳牛		牛 半 乳	13	68,900	2,555	576
(成)	15	個体販売(成)	3	—	576	—
(若)	7	個体販売(若)	5	—	41*	—
にわとり	30	小 計			3,541	

3. 施設及び生産農業機械						
種	別	構	造	大きさ	種	別
畜	産	木	ドロッパ	174m ²	トラクター	式
畜	産	木	本	174m ²	トラクター	17PS
堆肥場	積	9m ² ×8m	ゴブリット	72m ²	モー	ア
					モー	ア
サイロ	ブロック	2基	121m ³		サイドリフタ	レキ
尿溜	2基	28m ³			アプロバティ	レキ
厩舎	木	造	44m ²		尿散布機	
倉庫			39m ²		トレーラー	
					ミルカ	
					ヘキヤツ	

なつて いる。

卷之三

目	金額(千円)
粗収入	4,559
農産	1,014
畜産	3,545
経営費	2,120
肥料	220
飼料	421

夫は、建物施設への過
料子価他得得費
借利減そ所所計
業外家計
経済余剰

第4表	
費	農業
農業	農業
農家	農家

第4表 前川農場の収支概要

費目	金額(千円)
農業粗収入	4,559
農産物	1,014
畜産	3,545
農業経営費	2,120
肥料	220
飼料	621
借料	105
利子	183
減価	570
その他	421
農業所	2,439
農外所	20
農家計	2,459
農家経済余剰	1,213
	1,246

に重要なのである

し、三十八年には軒下ブロックの畜舎や倉庫を建築しているが、ブロック積みは自分で行なつて、投資負担を軽くする工夫をしている。畑地酪農經營にかぎらず、酪農經營で施設投資による負担をなるべく軽減させなければいけない。この点、アメリカの酪農に比べて北海道では、牛も高い、土地や建物も高い、農機具も高いといった具合で、せっかくの資本も省力による能率向上や規模拡大にはまわす余裕がでてこない、という大きな悩みを背負つてるので、特に重要なのである。

の資質改良によって酪農部門の効率化を計つて低収益性を克服したこと、流行にとらわれず地道な蓄積をはかり、過剰投資の危険を極力さけ、乳牛増殖をはかり乍ら施設をつくり最後に大型機械化に着手するといふように、正攻法による投資をすすめてきたことなどがこれである。

四 畑地酪農の経営改善方向

畑地酪農経営を線型計画モデルで診断的に分析し、現在の畑地酪農の改善点を指摘しながら、将来の経営調整の方向を明らかにしてみよう。そのため、帯広市基松町の畑地酪農経営の事例分析を例示する。

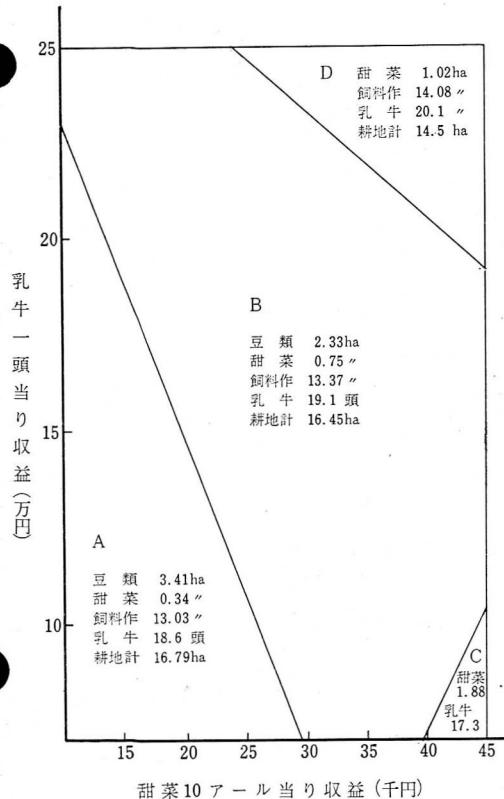
この経営が乳牛を導入したのは二十四年で、乳牛が経営の基幹部門となつたのは、畜産大学を卒業した経営主とその妻が中心となり、老夫婦がこれに手伝つてゐる。四十二年の作付構成はヘクタール単位で小豆三・二二、菜豆〇・七九、甜菜二・八三、馬鈴薯〇・五四。その他牧草など七・〇となつていて、乳牛は成牛八頭と育成牛四頭をもつてゐる。経営耕地は一四・五公頃で若干の未墾地をもつてゐる。

四十一年におけるこの事例経営の記録から、線型計画分析の基礎係数を整理したのが第五表である。乳牛の利益係数は、四十一年の粗収入より直接経費を差し引き、残額を成牛換算六・四頭で除してもとめられないので、今日のそれより一二%ほど低

い値となつてゐる。豆類は小豆八〇%、菜豆二〇%よりなる方式をさしてゐる。

第五表の基礎係数により、甜菜と乳牛の

第1図 畑地酪農の最適組織と価格の関係



第5表 畑地酪農の経営分析基礎係数
利益係数をパラメトリックに変化させる利益不定線型計画分析を行なった結果が、第

第5表 畑地酪農の経営分析基礎係数

豆類統合	甜 菜	馬鈴薯	乳 牛	制約資源
土地係数	1.0	1.0	1.0	180
労働係数				
5月	3.85	13.6	9.6	19.36
6月	2.28	9.1	6.3	27.7
7月	8.54	5.7	0.6	18.2
8月	0.76	1.4	3.6	22.6
9月	1.42		15.0	32.3
10月	7.68	18.6	4.5	17.4
11月	2.43	4.1		15.4
利益係数	13,800	20,000	13,000	91,000

一図の価格図である。第一図は、甜菜と乳牛の利益係数が変化すると、それに対応してどのような経営組織が最適であるかを示している。たとえば、甜菜が二万円で乳牛が一〇万円の利益係数ならば、類型Aが最適となり、甜菜二万五千円で乳牛一一万円ならば類型Bがよいことを示している。

第一図に示された分析結果により、対象とした畑地酪農における経営調整の方向を検討すると、次のことを指摘できる。すなわち、分析の前提となつてゐる利益係数の下では、類型Aが最適経営を指してゐるので、馬鈴薯作をやめ、豆作および甜菜を減少させ、乳牛頭数を極力伸ばすように経営を調整または転換してゆくようになつた方がよいということである。利益の条件が多少変化しても、類型Aは安定しているし、たとえBに移つても、経営組織の骨組みに変化が少ないので、経営改善の方針がこの分析結果にはつきり示されていると考えられる。

事例経営は畑地酪農として中庸な技術段階にあり、地域の標準的な経営であるので、第一図に示された分析結果のAあるいはB類型は、畑地酪農の経営改善の方向を示していると同時に、将来の畑地酪農の目標類型を物語つてゐることになる。近い将来には、畑地酪農といえども二〇頭位の乳牛をもつようにならねばいけなくなるであろう。

(帯広畜大酪農経営学研究室 農博)

お 知 ら せ

秋時イタリアンと青刈麦類の御注文は品切れならぬ内に早目にお願いいたします。

改良種	在来種	雪印	改良種									
二三〇	二〇〇	一四〇	一三〇	一〇〇	一〇〇	一二〇	一二〇	一二〇	一九〇	一九〇	一九〇	一九〇
二一〇	一八〇	一三〇	一三〇	一〇〇	一〇〇	一二〇	一二〇	一二〇	一九〇	一九〇	一九〇	一九〇
一一〇												